

平成30年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政協同
議員名	我妻静夫・岡田健一・早川昇三・古澤孝市・南川達彦・黒光ひさ・鈴木和彦
調査実施年月日	平成30年4月13日
調査先 自治体名等	宮崎県日向市
調査項目	救急支援事業について
調査目的	救急自動車映像伝送システムについて
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口: 61, 893人 世帯数: 28, 772世帯(H30. 4. 1現在) 行政面積: 336. 93km²</p> <p>2 視察内容 日向市では、救急自動車映像伝送システムについて視察を行った。 はじめに、概要・目的として日向市では、本事業は平成21年度に総務省が実施したユビキタスタウン構想(地域ICT利活用モデル構築事業)により国の実証実験として採択された事業とのことで、日向市では救急医療支援事業として救急車に高画質カメラを設置し、傷病者の患部等の映像や血圧、心電図等の車内モニターの生体情報データを携帯電話の通信網を利用して、いち早く救急医療機関に伝送することにより病院の態勢準備や搬送中の応急処置を検証することで採択されたとのことであった。また、一部医療圏において小児科や圏域中核病院で担われてきた二次救急医療施設の医師不足等も重なり、体制維持が困難になっていた状態を改善する目的で二次救急医療機関の救急患者受入れ負担軽減と救急現場からのより詳細な情報を医療機関に送る目的として本システムを導入するに至ったとのことであった。</p> <p>次に期待される導入効果については、①高画質映像の画質で救急車または事故現場から患者の状況を病院へ、いち早く送れるので病院側で状況を把握して処置の準備ができる、②高画質なので詳細な怪我の状況や患者の痙攣等、医師や看護師の判断が付き易く搬送する病院の選択が可能、③状況がわかるため、医師から直接救急隊員(救急救命士)に応急処置の指示が可能、④カメラ車載による救急車の不適切利用者への抑止力と市民の安心感が得られる、⑤将来的に遠隔医療や遠隔診断への拡張が図れるとして、超音波映像等の伝送拡張、ドクターヘリやドクターカー等と連携した画像伝送活用、救急現場のみならず、火災等災害現場からの画像伝送への活用が見込まれるとのことであった。</p> <p>これまでの取り組みと今後の課題については、①経費の削減(システム構築費: 7千3百98万円、ランニングコスト: 導入当初年額約7百20万円、現在年額3百36万円)、②映像伝送の更なる安定化とシステムのバージョンアップ、③携帯電話網整備(不感地帯の解消)、④映像と音声の同時伝送、⑤画像情報があることを常態化する、⑥医療機関側が見やすく、活用しやすい環境を整える、⑦機能の拡張や、遠隔医療支援ネットワークへの展開とのことであった。</p> <p>その他として、日向市消防本部の管轄(人口、面積)、消防・救急体制、画像</p>

	<p>システムの月別伝送状況、救急車カメラ映像伝送の流れについて説明を受け、最後に実際のカメラを車載した救急車、映像が映し出されている消防本部通信室を見学した。</p>
<p>感想（まとめ） 本市へ生かせること 等</p>	<p>日向市消防本部の管轄は、日向市と門川町を合わせ行政面積が457.4km²、人口は80,268人で、1署集中型で本署、本署から11.1km離れた南分遣所、本署から13.5km離れた東郷分遣所からなっており、救急車は本署に2台、予備車1台体制で最遠隔地まで距離約35km、所要時間約45分となっており、PA連携で対応しているとのことであった。本市と比較して行政面積が約5.6倍あり、人口では約6千人少ないが、1署集中型について各分遣所へ救急車を配備する考え方については、救急救命士の人員確保の問題はあるものの今後計画していくとのことであった。本市は消防署に1台、予備車1台、入江支署に1台、蘭北支署に1台配備されていることや、管轄面積の違いから現場到着までの平均所要時間7.8分(28年全国平均8.5分)、病院収容までの平均所要時間30.9分(28年全国平均39.3分)となっていることを再認識した。</p> <p>日向市の救急支援事業における救急自動車映像伝送システムについては、システム構築費を国からの交付金で行ったとのことであるが、本市単独で実施するとなると費用対効果の十分な検証が必要であると感じた。また、行政面積が広く医療機関までの搬送時間も影響するのではないかと思ったことから、西胆振全域から本市の総合病院へ搬送する際に効果が発揮できるシステムであり、広域の取り組みにより費用の負担軽減が図られるのではないかと思った。また本市で考えると、映像伝送までなくても、まずは救急車から患者の生体情報データを搬送中に医療機関へ伝送するシステムが有効と感じた。費用についても全国の先進自治体からシステムを導入することにより負担を減らすことができるのではないかと感じた。</p> <p>実際に搬送中の映像、生体モニター画像から搬送病院を変更したり、病院到着後の処置が早く開始され、システムが有効であった事例が紹介されていたことから、市民の安心と、医療機関における受入れ時の迅速な対応を行うことができるシステムについて、本市においても必要性を強く感じ、進めて行くべきと思った。</p>